

第123期

中間事業報告書

(平成17年10月1日から)
(平成18年3月31日まで)

ホウライ株式会社

— 会 社 の 概 要 —

設 立	昭和3年1月16日
資 本 金	43億4,055万円
本 店 (本社事務所)	東京都新宿区西新宿一丁目20番2号 東京都中央区銀座六丁目14番5号)
従 業 員 数	181名 (平成18年3月31日現在)

平成18年6月

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長 中尾秀光

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

当社は平成18年3月31日をもって第123期上半期の中間決算を行いましたので、その概況をご報告申しあげます。

営 業 の 概 況

当中間期のわが国経済は、個人消費・設備投資等が引き続き好調で景気回復基調が継続しました。

このような状況下にあつて当社の中間期業績は、部門によりバラツキはありましたものの総じて順調で、計画を超過達成し、前中間期比増収、経常利益も増益となりましたが、固定資産の減損損失計上により中間純損失は大幅に拡大しました。

営業収益は、乳業以外の各事業部門で増収となり、全体として2,588百万円（前中間期比278百万円増）となりました。増収の主な要因は、不動産事業で収益基盤強化のため平成17年3月に取得したさくら堀留ビルの賃料収入がフルに寄与したこと、保険事業で生・損保の新規契約を増やしたこと、観光事業でジングスカン・ソフトパーラー・売店等全般的に好調であつたこと、ゴルフ事業できめ細かな営業活動の強化により入場者数が増加したこと、等であります。

営業原価につきましては、ゴルフ事業他の固定資産減損に伴い減価償却費が大幅に減少しましたが、不動産事業でさくら堀留ビルの減価償却負担が増加し、観光事業でカフェテリアのリニューアルオープンに伴う開業費負担が先行しましたことを主因に、2,211百万円（前中間期比29百万円増）となりました。一般管理費は人件費抑制等に努めた結果、226百万円（前中間期比9百万円減）となりました。

この結果、営業利益は150百万円（前中間期比259百万円改善）と、大幅に改善しました。さらに経常利益はゴルフ会員権のマーケットからの買取に伴う消却益の発

生もあり、388百万円（前中間期比481百万円増）と大幅に改善しました。

最終的な中間純損失は、固定資産の減損処理に伴う減損損失を特別損失に計上したため、5,439百万円（前中間期比5,328百万円悪化）となりました。

下期の業績につきましては、不確定要素はありますものの、期初計画どおりに推移する見通しであります。従いまして通期の業績見通しにつきましては、営業収益6,050百万円、経常利益970百万円、当期純損失5,060百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業別営業収益

(百万円未満切捨)

事業部門	期別 前中間会計期間 (平成16.10.1～ 平成17.3.31)		当中間会計期間 (平成17.10.1～ 平成18.3.31)		増減		前事業年度 (平成16.10.1～ 平成17.9.30)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%	
保険事業	375	16.3	405	15.6	30	819	14.6	
不動産事業	663	28.7	837	32.4	174	1,504	26.9	
乳業事業	309	13.4	288	11.2	△20	665	11.9	
観光事業	497	21.5	544	21.0	47	1,347	24.1	
砕石事業	164	7.1	187	7.3	23	299	5.3	
ゴルフ事業	300	13.0	324	12.5	23	962	17.2	
合計	2,310	100.0	2,588	100.0	278	5,599	100.0	

(注) 品目および数量については、種類が多く、その表示が困難なため記載は省略いたしました。

営業成績および財産の状況の推移

(百万円未満切捨)

区分	期別 前中間会計期間 (平成16.10.1～ 平成17.3.31)		当中間会計期間 (平成17.10.1～ 平成18.3.31)		増減		前事業年度 (平成16.10.1～ 平成17.9.30)	
	営業収益 (百万円)	2,310	2,588	278	5,599			
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△93	388	481	391				
中間純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△110	△5,439	△5,328	377				
1株当たり 中間純損失 (△) 又は当期純利益 (円)	△7.92	△388.21	△380.29	26.95				
総資産 (百万円)	32,332	26,594	△5,737	32,654				
純資産 (百万円)	9,460	4,607	△4,852	10,032				

(注) 1株当たり中間純損失 (△) 又は当期純利益は、平均発行済株式総数により算出しております。

中間貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 4,198,260】	【流動負債】	【 1,105,647】
現金及び預金	3,438,888	買掛金	73,712
受取手形	31,356	一年内償還予定社債	100,000
売掛金	324,791	未払法人税等	21,924
たな卸資産	279,374	賞与引当金	34,120
その他	125,291	その他	875,890
貸倒引当金	△ 1,441		
【固定資産】	【22,371,256】	【固定負債】	【20,881,318】
(有形固定資産)	(18,129,895)	社債	2,200,000
建築物	4,715,276	繰延税金負債	11,798
構築物	542,726	役員退職慰労引当金	36,420
土地	7,056,555	預り保証金	18,617,450
コース勘定	4,834,505	その他	15,649
その他	980,831	負債の部合計	21,986,966
(無形固定資産)	(572,800)	(資本の部)	
(投資その他の資産)	(3,668,561)	【資本金】	【 4,340,550】
投資有価証券	1,034,352	【資本剰余金】	【 5,134,722】
保険積立金	2,485,557	資本準備金	5,134,722
その他	171,651	【利益剰余金】	【△5,009,177】
貸倒引当金	△ 23,000	中間未処理損失	5,009,177
【繰延資産】	【 25,310】	【株式等評価差額金】	【 148,726】
資産の部合計	26,594,827	【自己株式】	【 △6,960】
		資本の部合計	4,607,860
		負債及び資本の部合計	26,594,827

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自 平成17年10月1日)
(至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
【営業損益の部】	
営 業 収 益	2,588,858
営 業 費 用	
営 業 原 価	2,211,977
一 般 管 理 費	226,802
営 業 利 益	150,078
【営業外損益の部】	
営 業 外 収 益	284,906
営 業 外 費 用	46,570
経 常 利 益	388,414
(特別損益の部)	
特 別 利 益	-
特 別 損 失	5,821,391
税 引 前 中 間 純 損 失	5,432,976
法人税、住民税及び事業税	6,561
法人税等調整額	-
中 間 純 損 失	5,439,537
前期繰越利益	430,360
中 間 未 処 理 損 失	5,009,177

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注

I. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部

（主に那須乳業工場のもの）

総平均法による原価法

(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ゴルフ事業部の建物・構築物 ……定額法

ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） ……定額法

乳 牛 ……定額法

そ の 他 ……定率法

なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 ……商法施行規則に規定する最長期間（3年間）に每期均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。

(4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー

ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益および経常利益はそれぞれ154,765千円増加し、税引前中間純損失は5,639,924千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

III. 中間貸借対照表関係注記

1. 現金及び預金

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの279,434千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,599,317千円

3. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてゴルフカートが105台あります。

4. 担保資産

無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は次のとおりであります。

建物 583,130千円

構築物 453千円

土地 2,084,780千円

その他有形
固定資産 14,170千円

合計 2,682,534千円

5. 保証債務

西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。

西那須野カントリー倶楽部 被保証会員3名 2,976千円

IV. 中間損益計算書関係注記

1. 1株当たり中間純損失 388円21銭

2. 当中間会計期間において、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失5,795,889千円を特別損失に計上しております。

株 式 の 状 況

(平成18年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 37,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,040,000株
- (3) 当中間期末株主数 928名 (前期末比22名減)
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
室町ビルサービス株式会社	1,781 千株	12.68 %
室 町 殖 産 株 式 会 社	991	7.05
株 式 会 社 テ イ ソ ウ	701	4.99
三 井 物 産 株 式 会 社	700	4.98
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	694	4.94
ソシエテ ジエネラル エヌアール エイエヌオー デイテイテイ	587	4.18
内 堀 弘	522	3.71
ホウライ従業員持株会	415	2.96
日本生命保険相互会社	300	2.13
渡 邊 牧 太 郎	290	2.06

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役

(平成18年3月31日現在)

代表取締役社長	中尾秀光
常務取締役	大河内英教
常務取締役	酒井省三
常務取締役	吉森俊和
常勤監査役	鶴田洋一
監査役	竹井紘一
監査役	奈良知幸